安中市国際交流協会との

意見交換会報告書

令和８年７月２６日

安中市議会　総務文教常任委員会

意見交換会報告書

委員会名	総務文教常任委員会
参加議員	●総務文教常任委員会 委員長 小林訂史 副委員長 原田大 委員 高橋由信、武者葉子、小林克行、松本次男 ●安中市議会議長 佐藤貴雄
意見交換団体	安中市国際交流協会
団体参加者	会長 三宅陽子、副会長 岡田ひろ美、副会長兼会計 中嶋百合子、 事務局 大手恵理、理事 小山哲佳、理事 アディカリ・クリスナ
日　　程	令和８年7月 26 日(日)10:00～11:15　場所：安中市役所３階委員会室
テーマ	・安中市国際交流協会の主な活動と課題について
概要	1.安中市国際交流協会の活動内容について 同協会は、会員181名で構成される民間ボランティア団体であり、会員会費と安中市・群馬県の補助金を財源として活動している。 <会 費> 個人会員 2,000 円　家族会員 4,000 円　法人会員 10,000 円 <設立目的> 外国人住民が安心して生活できる環境づくりと、外国人住民の孤立を防ぎ、市民との相互理解・交流を目的としている。 <主力事業> 主力事業は「日本語教室」の開催。 日本語教室は、国際交流ハウスとスマイルパークの 2 会場で、月曜日から土曜日まで開催されている。約 12 か国の外国人が学び、参加者と日本語ボランティアの都合に合わせた時間で、『やさしい日本語』を用いた指導を実施している。 ◇年間開催回数：2025 年度は695回 ◇参加者数：約 60 名 ◇参加者国籍：ベトナム、フィリピン、タイ、スリランカ、アメリカ、ペルー、パキスタン、ネパール、ミャンマー、バングラディシュ、中国、インドネシア ◇参加費用：年間 2,000 円+テキスト代 一方で、参加者の増加に対して指導ボランティアが不足（日本語ボランティア在籍数19名）しており、日本語ボランティア養成講座を毎年開催して人材育成を進めている。 また、110 番通報や交通ルール、年金制度など、日本で生活するために必要な知識を学ぶ生活研修会を開催している。成果として、2024年に同協会会員5名が外国人機能別消防団に選ばれ、災害時の通訳や情報伝達を担う体制にも貢献できている。 その他の活動として多文化のイベントを開催している。 外国人には難しいと言われる漢字に親しんでもらうための「書道体験」、人気の

	高い「浴衣着付け体験教室」、外国人が講師となって開催する世界の「料理教室」、職場と自宅の往復を繰り返し孤立しやすい外国人のための「スポーツ交流」、個人ではあまり機会のないバスを利用した「バス旅行」、学習の森で楽しむ「バーベキュー交流」等を定期的に開催し、積極的に会員同士の交流を行っている。 2.意見交換で交わされた主な意見 （1）外国人住民の声 多くの職場では簡単な説明はしてくれるものの、日本語が十分にわからず仕事を始め、不安に感じる人も多い。行政窓口、病院、銀行での不安も同様。そのための相談窓口があることをもっと外国人に告知してもらいたい。また温泉の割引券など利用できる行政サービスや地域のイベント情報が十分に届いていない場面もある。外国人にわかりやすい方法で情報伝達してもらいたい。また災害時の避難方法等に不安を感じている外国人もいる。一方で、外国人も地域の一員として一緒に支えあうための協力もしていきたい。 （2）日本語ボランティアのマンパワー不足 会員の上限を決めているものではないが、日本語教室への需要は年々増加しており、最近では企業側からも日本語教室開催の依頼が入る。その一方で、ボランティア不足が深刻である。生活上日本語は大切であり、在留資格の更新においても日本語力は重要。活動財源の視点からも、会員数は今後も増やしていきたいが、人材不足が深刻なため、現状としてボランティア一人当たりの負担が大きくなっている。 （3）会員数を増やす取り組み SNS 経由や、日本語教室に参加したい、又は新聞に掲載されるイベント情報をきっかけに会員になる方が多い。国別では、ベトナム、フィリピン、中国の順番で多い。ここ最近はインドネシア、パキスタンの方が増えている。ただし、現状としては市内在住の外国人は 1,000 人を超えるが、協会とつながっている方は約1割にとどまる。同協会は任意団体であるため、関心のある一部の方だけの活動になっているため、市全体として地域で生活する外国人に対するつながりを今以上に作っていく必要がある。 （4）地域との共生 外国人が地域で挨拶をしても距離を置かれる、外国人に対する偏見があったり、接する上で地域の方が敷居を高く感じてしまうなど、心理的な壁が依然として存在する。外国人も地域の中で交流を広めて活動したいと思っても、相当な勇気がないと地域で溶け込めない場面がある。外国人を『地域住民の一員』として受け入れる意識づくりが重要であり、市全体で多文化共生を進める必要性がある。 会員の中には市内に店舗を所有し、地域の方を採用し、地域活性化に貢献したいという思いで生活している方もいる。

	（5）地域での外国人同士のコミュニティ 日本人を配偶者に持つ方同士の子育てに関するコミュニティ、ハラール等特別な食事事情を共有するコミュニティ等は存在している。同じアパートで共同生活する方もいるが、最近では個別で借りて生活している方も増えているため、孤立することを防がなければならない。 （6）企業との連携 外国人の本市への居住目的は就労が大きいと思われるが、外国人雇用企業とのつながりは少なく、少数の雇用主からの相談しか受けていない。多くの生活課題は職場環境とも関係しているため、企業との連携を図っていく必要がある。
市への提言 または要望	（1）協会事務局機能の行政移管 同協会の財源が補助金に依存しているため基盤が不安定であり、かつ日本語ボランティアも無償であることから担い手不足の問題も顕在化している。日本語教室のニーズも高く、事業推進における安定した運営継続には限界に近づいている。近隣自治体のように市が事務局を担い、継続的な運営支援を行ってほしい（行政側のメリット：多文化共生の政策の一体化　協会側のメリット：事業継続性の安定化）。 （2）来年以降の活動拠点の確保 現在の活動拠点である国際交流ハウスが来年度以降取り壊し予定であるため、日本語教室や備品保管などが継続できる代替施設を確保してほしい。日本語教室開催場所もスマイルパークのみでは、希望者数の許容範囲を超えており、また開催場所を固定できないと安定的な開催が確約できず参加者ニーズが満たせず、主催者の事務負担も多い。 ※今回の意見交換を通じ、外国人住民の増加に伴い、日本語教育や生活支援の重要性が一層高まっていることを再認識した。一方で、現場はボランティアの熱意に大きく支えられており、人材や運営体制には限界が見られる。今後は、行政・地域・企業・国際交流協会が連携し、多文化共生を市全体の課題として取り組むことが求められる。 （報告書作成担当　原田大）